

まえがき

わが国が地震大国であり、かつて「関東大震災」というとんでもなく大きな地震に襲われたことを私たちはよく聞かされてきた。10万余の人たちが命を落とし、47万8000戸の住宅が全半壊し、東京が壊滅的な打撃を受けたことや、その後の復興がどれほど大変だったかということも、大学の講義や祖母たちの体験談としては何度も聞かされていた。しかし、所詮それは私にとって歴史上の痛ましい出来事のひとつにすぎなかった。地震が恐ろしいといっても、自分にとって切実感のある恐怖というわけではなかった。だから、そこから何を教訓として学ぶべきなのかを考えることもなかった。また、「阪神・淡路大震災」発生の1年半ほど前には、北海道の奥尻島では大きな地震（北海道南西沖地震）による津波で、230名の島民の命が奪われ、1000棟以上の住宅が全半壊する被害が発生していた。しかし、被災地から遠く離れた関西に住む私にとっては、奥尻島の地震は記憶のうえではすでに過去のものになりつつあって、早くも風化の対象になり始めていた。ましてや、被災した人たちがどんな辛苦をなめて復興を遂げようとしたのか、被災者は本当はどのような支援や政策を求めていたのか、そのようなことにはほとんど関心のない状態にあった。

「阪神・淡路大震災」は、大地震についての私の警戒心や恐怖心がこのように弛緩している

まさにそのときに、寝込みを襲ってきた巨大地震であった。遭遇してみても初めて、私たちは巨大地震がいつ発生してもおかしくない国土の上に生きていたことを、地震というものがいかに甚大で複雑な被害をもたらす災害であるのかを、そして過去の数々の震災から貴重な教訓をほとんど汲み取れていなかったことを気づかされる結果となった。

悲しいことであるけれど、どれほどの大震災も地質学的事実としてはしっかり記録されている。その実態は時間の経過とともに風化していく運命にある。しかし、震災が問いかけるのはその実態の厳しさのほうではないのだろうか。ひとたび巨大地震が発生すれば、一体どのような不幸のなかに人びとが追い込まれることになるのか、そこからだれが脱出でき、だれが沈殿化し立ち直れなくなるのか、その悲劇を避けるためにどんな手立てが求められるのか、行政はどのような施策を問われることになるのか。そうしたことを、震災発生時における課題として、あらかじめ整理しておくことは、万一の震災発生に備えるもっとも大切な教訓なのではないだろうか。

したがって、「阪神・淡路大震災」による被災の実態を正確に人びとに継承していく仕事は、被災地で幸いにも命を永らえることができた私たちが、ぜひともなさねばならない永遠の宿題なのかもしれない。

住まいや生活のことを研究領域として扱っている自分にして、関東大震災の存在がそうであったように、一般の人びとにとっては、「阪神・淡路大震災」も、時間が経てば結局は風化の

対象になっていくのであろうという不安が脳裏をよぎる。「この震災で起こったことは正確に記録しておかなければならない」。もちろん、行政もマスコミも、大学や研究機関もそれぞれの立場で震災の記録は行っている。しかし、「阪神・淡路大震災」の後、被災地を駆け回り復興に想いを託す被災者の声を聞いてきた私にとって、震災からの復興に際して、被災者は本当は何を訴えたかったのか、何を求めていたのか、その具体的内容を今一度整理しておくことは、震災の風化を防ぐための大切な環境づくりであるように思えた。

「阪神・淡路大震災」発生後も、数多くの大地震が国土を襲っている。そのたびに犠牲者の数が報じられ、避難所や仮設住宅が提供され、住宅再建のための公的支援のあり方が議論の対象となっている。しかし、そこでは「阪神・淡路大震災」の被災者たちが味わった、あの苦しい苦難の体験はどのように教訓として反映されているのであろうか。私の見るところでは、震災からの生活復興についての効果的な施策は今なお確立していないように思われる。震災の被害を食い止めることは何よりも重要な課題であるが、万一震災が発生したときには、被災者の生活復興施策を効果的に講じることがきわめて重要な課題となる。本書は、そのための視点や課題を各種の調査結果から、被災者の声として整理してみたものである。

まえがき 3

序章

「地震発生。何が起こったのか」

- 1月17日、そのとき 10
つぶれた住まい、消えた街 13
災害弱者の発生 22

1章

「震災が明らかにした住宅政策の脆さ」

- 阪神・淡路大震災の全貌 28
その後も続く大地震と被災 32
阪神・淡路大震災と住宅政策の矛盾 37
今も残る爪痕。震災は終わらない 42



2章

「住宅復興計画に残る疑問」

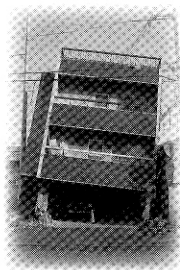
- 始めに戸数ありき 50
何戸建てるべきだったのか 59
必要戸数積算根拠の重要性 68



3章

「公的支援は受けたけれど」

- 緊急避難所での生活 76
仮設住宅での生活 99
復興公営住宅の問題点 120



4章

「住まい・まちづくりの光と陰」

- だれのためのまちづくりか（森南・本山中町地区の場合） 152
苦しかった自力復興 176
被災10年目を迎えても 198



序章

地震発生。 何が起こったのか



5章

「急がれる課題「耐震対策」

私たちがなすべき耐震対策

218

行政がとるべき耐震対策

235

終章

「これからの住宅政策に向けて

阪神・淡路大震災での住宅復興の問題点

254

すべての住宅に耐震診断を！

262

「居住の権利」に基づく住宅政策を！

264

年表

271

あとがき

274

執筆担当：序章・1～5章（3章3節除く）・終章 岸本幸臣／3章3節 宮崎陽子
注：本書掲載の写真は記載のあるものを除き、すべて岸本幸臣の撮影によるものである。

